

会報

No. 12 (Web版)

2015年12月25日発行

発行・編集 日本学習社会学会事務局

Japanese Association for the Study of Learning Society

日本学習社会学会

事務局 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1
東京学芸大学 教員養成開発連携センター佐藤千津研究室
Tel/Fax 042-329-7741 slarningsociety@gmail.com
学会 HP <http://learning-society.net/>

会報第12号をお届けします。本号では第12回大会の公開シンポジウムおよび課題研究の報告、理事会および総会の報告、年報第12号の自由研究論文の募集などについてお知らせいたします。会員の皆様には、引き続き本学会の発展のためにご協力くださいますようお願い申し上げます。

第12回大会へのご協力の御礼

第12回大会実行委員長 玉井 康之（北海道教育大学釧路校）

日本学習社会学会第12回大会は、日本最東端の釧路教育大学で開催されました。遠方なので、会員の皆様には大変ご不便をおかけしましたが、お陰様で無事大会を終了することができました。大会参加者数は、学生・地元関係者を含めて60名で、公開シンポジウムは、釧路市教育委員会との共催で、89名の方に参加して頂きました。

公開シンポジウム「コミュニティと学校の相互発展と学習社会の構築」では、貝ノ瀬滋先生・佐藤晴雄先生・笹井宏益先生の各会員と地元校長の谷口久士先生に報告して頂き、コミュニティスクールの全国的状況と学校での推進課題について議論が交わされました。コミュニティスクールは、新しい学校教育を越えた地域全体の学習社会を構築する上でも、有効な条件となっていることが明らかにされました。またコミュニティスクールは、学校教育内容との関係でも、教科横断型教育や小中一貫教育とも関係しており、さらに生きる力と関係した21世紀型能力にもつながる可能性を有していることが明らかになりました。

課題研究では、I「コミュニティを培う図書館活動」とII「地域におけるアクティブ・ラーニングを通じた学生の成長～教員養成におけるへき地教育プログラムの意義と展望～」が設定され、それぞれ議論されました。Iの図書館活動は、個々の読書活動の域を超えて、まちづくりにつながる可能性が高いことが実践的に明らかにされました。IIのへき地教育プログラムは、学生の教育観を大きく転換し、新し

い学習活動を創る契機となりうるということが議論されました。それぞれの学習活動も地域づくり活動と関係しており、地域学習活動が学習社会の構築と関係していることが報告・討論されました。

自由研究発表では、24本の報告を頂き、遠方の会員も報告して頂きました。それぞれが国際的・地域的な内容や学習活動の多様なあり方を広げていく上で有意義なご報告を頂きました。

懇親会では、カニ・カキ・シャケ・ホッケなどの前浜海産物や釧路ザンギ（=味しみ唐揚げ）などの地元素材をそのまま提供しました。こぢんまりした懇親会ではありましたが、テーブルを囲んでの交流は、各地の情報と研究内容に関して、活発な交流がなされていました。

最東端の遠隔地で開催できたことは、学会理事会や事務局をはじめ、多くの会員の皆様のご理解とご協力を頂いた賜であり、実行委員会を代表して改めて御礼申し上げます。

CONTENTS

第12回大会へのご協力の御礼	1
公開シンポジウム報告	2
課題研究Ⅰ報告	3
課題研究Ⅱ報告	4
公開研究会報告	5
理事会報告	6
第12回大会総会報告	7
お知らせ	8
年報第11号の自由投稿論文の募集	9

公開シンポジウム

コミュニティと学校の相互発展と学習社会の構築

【1. 基調提案】

貝ノ瀬 滋（政策研究大学院大学・教育再生実行会議委員）「コミュニティスクールの今後の展望と可能性」

【2. 報告】

○佐藤 晴雄（日本大学）「コミュニティスクール構想の全国的動向と可能性」

○笹井 宏益（国立教育政策研究所）「文教政策におけるコミュニティスクール推進方策と教育改革の課題」

○谷口 久士（阿寒湖小学校校長）「阿寒の地域資源・人材を活かしたコミュニティスクールとカリキュラムづくり」

【コメンテーター】 貝ノ瀬 滋（政策研究大学院大学・教育再生実行会議委員）

【司会】 廣瀬 隆人（北海道教育大学釧路校）

この度のシンポジウムでは、主としてコミュニティ・スクールについて、国の政策的な課題や全国的な動向をとらえ、釧路市内のコミュニティ・スクールの具体的実践とともにコミュニティと学校の相互発展の可能性を探るものであった。

最初に貝ノ瀬会員から、平成27年3月に教育再生実行会議の第六次提言の中で全ての学校においてコミュニティ・スクール化をはかるべきことが指摘されたことに関する報告があった。地方創生、地域づくりなど現代日本の地域は危機的な状況にあることから、次世代の人材育成は教員だけでなく地域総がかりで担う必要がある、そのためには民意を反映した教育の仕組みを早急に実現させる必要があることを報告された。

笹井会員からは家庭、学校、地域の連携が進められても教育行政上の意思決定の仕組みを変えないままでは部分的な役割しか果たせないこと、教員や保護者、地域住民が規定の社会的役割を超えて子どもの成長のための実際の活動をする必要があること、それが学校運営協議会や学校支援地域本部といった教育行政上の仕組みを機能させることを報告した。

佐藤会員は文部科学省委託調査研究の調査結果を下に、コミュニティ・スクールの校長が最新の調査で94%が制度に対して満足感を持っていること、学校の自律性を損なうような課題はほとんど発生していないことなどおおむね制度が円滑に展開されてい

ることを報告した。

釧路市のコミュニティ・スクールである阿寒湖小学校長の谷口久士氏からは学校運営協議会の設置によって、地域資源を活かしたカリキュラム開発の事例が報告された。特に運営協議会の働きによって地域素材の教材化が各教科の学習として位置づけられ、無理なく持続可能な実践となっていること、年度当初から計画的に関連機関と連携を図り、学習の狙いを見据えた打ち合わせができるようになったことによって教科とつながる学びを充実させることができたことを報告した。

質疑ではコミュニティ・スクールの実践的な課題についての質問が多く、運営委員の選任方法、教職員の理解、教育委員会内部での社会教育との連携などの発言があった。

シンポジストに共有されていたのは、コミュニティ・スクールが学校教育の充実や課題解決として機能するだけでなく、地域づくり、地域の活性化に大きく貢献するものであることであることであった。保護者や住民の意思を反映させるコミュニティ・スクールを媒介として地域住民の地域づくりに関する意識が高まることにコミュニティ・スクールの意義があることが確認された。

報告：廣瀬 隆人（北海道教育大学釧路校）

課題研究Ⅰ報告

コミュニティを培う図書館活動

【報告者】

報告1 坪内 一（横浜市緑区役所）「コミュニティを育む読書活動と図書館の課題」

報告2 坂内 夏子（早稲田大学）「子どもからみた図書館活動の意義」

報告3 岸田 純一（北海道標茶町立図書館）「移動図書館バスによる地域巡回サービスと読書推進活動 ～まちづくりと連携の観点から～」

【指定討論者】

藤野 真一郎（北海道恵庭市役所）

【司会】

若園 雄志郎（宇都宮大学）

今回の課題研究Ⅰは「コミュニティを培う図書館活動」をテーマとした。これは公共図書館の機能がともすれば図書の貸し出しのみに焦点が当てられがちなか、地域・コミュニティ・まちづくりといった学習社会の形成においても重要な役割を果たすことが可能であると考えられるためである。そこでその具体的な方策や可能性を探るため、3本の報告及び討論を行った。

報告1では坪内一会員により、神奈川県横浜市で2014年より施行されている「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」の成立過程と意義および影響についての報告があった。この条例は、政令指定都市としては初の読書活動の推進を主眼とする条例であること等の点で注目されるものであるが、地域づくりや図書館活動の観点からも大きな意味を持つものであるといえる。具体的には、その理念としては、市民一人一人がライフステージに応じた読書活動の効用の享受が意図されていることや、地域の特性に応じて様々な読書資源（個人や施設等が保有する多様な蔵書等）・人的資源（読み聞かせボランティア等の、読書活動の担い手となる市民）同士を有機的に結びつけた読書活動の推進を地域の活性化につなげていくことがあるといえる。このための計画や目標の策定を通じて、読書活動の現状と課題や地域特性等が明らかになるとともに、ネットワーク・交流の輪が広まったということができる。

報告2では坂内夏子会員より図書館の子ども・児童へのサービスに関しての報告があった。ここではまず図書館における閲覧中心から利用者サービスへの変換の過程として、図書館法制定、親子読書運動、文庫を辿り、次に地域社会における図書館への要求

として、2つの文庫活動についての検討を加えた上で、「中小都市における公共図書館の運営」（中小レポート）の具体化に向けて図書館の利用者に子どもを正面から位置づけたとされる東京都日野市立図書館の理論と実践を概観し、図書館をめぐる市民参加として文庫活動の意義について論じた。これにより図書館と利用者が一体となって様々なサービスを行っていく意義について指摘を行った。

報告3では岸田純一氏より北海道標茶町立図書館における取り組みについての報告があった。同図書館では「貸出」「全域奉仕」「児童奉仕」を図書館サービスの3つの基本重点目標としており、移動図書館バスおよび巡回文庫による地域巡回サービスを行っている。小図書館は図書館員と利用者の相互に「顔の見える」図書館であるために、「あたりまえのことをあたりまえにやること」を徹底することが重要であるといえるのである。

討論では指定討論者として恵庭市役所の藤野真一郎氏よりコメントがあった。恵庭市では報告1で述べた横浜市に先駆けて「恵庭市人とまちを育む読書条例」を制定しており、横浜市の条例にも大きな影響を与えたといえる。3つの報告と恵庭市の事例からは社会教育の枠組みでまちづくりを行っていくことの意義、そして「図書館に育てられた」という市民の存在について述べられた。

以上のように、首都圏の大都市と地方の市町村、あるいは成人と子どもといった幅広い視点によりコミュニティに対する図書館の役割について討論を行うことができたといえる。

報告：若園 雄志郎（宇都宮大学）

課題研究Ⅱ 報告

地域におけるアクティブ・ラーニングを通じた学生の成長—教員養成におけるへき地教育プログラム

【報告者】

- 報告 1 川前 あゆみ（北海道教育大学釧路校）「へき地教育プログラムの全体構造と目指す教育効果」
- 報告 2 板谷 聖一（北海道白糠町教育長）「学校・教育委員会側から見たへき地教育実習の効果」
- 報告 3 亀淵 美里（北海道教育大学釧路校大学院生）「へき地教育実習から学んだことの広がり ～へき地教育実習経験者の立場から～」

【司会】

玉井 康之（北海道教育大学釧路校）

課題研究Ⅱは、大学教育改革方法として注目されているアクティブ・ラーニングを取り上げた。アクティブ・ラーニングはかなり多義に使われているが、地域・学部の特性によっても、内容・方法は異なってくる。特にへき地が多い道東地域では、へき地教育プログラムもアクティブ・ラーニングの重要な方法となる。司会は、北海道教育大学釧路校の大森享氏が務めた。

最初に玉井から、趣旨説明の一環として、アクティブ・ラーニングの系譜と多様な方法の紹介があった。特に教員養成大学では、体系的な教育実習やへき地教育実習などの特色ある実習もアクティブ・ラーニングとなり、実践である実習と理論である大学講義を結ぶことによって、理論と実践の往還型のアクティブ・ラーニングとなる。したがって、大学内の講義内の改善に留まらないアクティブ・ラーニングが必要であることを指摘した。

川前あゆみ氏の「へき地教育プログラムの全体構造と目指す教育効果」の報告では、釧路校で体系的に実施しているへき地教育実習の目的として、へき地小規模校の複式指導等の独自の指導方法を学ぶこと、その方法を通じて都会を含めた小規模少人数指導の新しい指導方法を学ぶこと、それを通じて活動的・集団的な学習活動の方法や学校教育・社会教育の融合された学習内容・方法を学ぶこと、などの意義がとらえられた。へき地教育実習も理論と実践の往還的な内容となっており、1年次レベルの実習と講義から始まり、段階的に高度化していく中で、4

年間を通じたアクティブ・ラーニングとなっている実践内容とその意義が報告された。これによる学生の学びも体験内容やグループワークを含むへき地小規模校の指導方法を学んでいたりと、複式指導や少人数学級経営の応用的な新しい指導方法を学んでいることが報告された。

板谷聖一氏の「学校・教育委員会側から見たへき地教育実習の評価」の報告では、学校から見て、へき地教育実習が、主免許教育実習でとらえられない新たな観点や指導方法の会得につながっている成果が報告された。また釧路校の大学教育が体系的になっているため、それを受けて学校現場も変わらなければならないことを指摘した。

亀淵美里氏の「へき地教育実習から学んだことの広がり」の報告では、へき地教育実習での共同生活・地域住民との活動・複式指導経験・少人数学級経営など、実践的な学びが、大学の中だけでは学べない内容を多面的・総合的に含んでいること、それは卒業後もかなり大きな比重を占めて自分の中に生きていること、を紹介した。

議論の中では、へき地複式教育を指導する場合の教師の柔軟な指導力が重要であること、これらの指導法は、大学教育全体の改善につながっていること等が議論された。また実習自体のアクティブ・ラーニングとしての性格を強く持つことが確認された。

報告：玉井康之（北海道教育大学釧路校）

公開研究会報告

「タンザニアの生涯教育の課題からみる学習社会の意味と支援の可能性」

【日時】 2015年3月30日（月）15:00～16:45

【会場】 早稲田大学早稲田キャンパス 11号館 605教室

2015年3月30日（月）、2014年度第4回理事会開催に併せて、早稲田大学早稲田キャンパス 11号館 605室にて、「タンザニアの生涯教育の課題からみる学習社会の意味と支援の可能性」というテーマで、日本学習社会学会国際交流委員会の企画によるアフリカ東部タンザニアの教育関係者とのスカイプ会議が行われた。会議の主な内容は、タンザニアの初等中等教育や職業教育の問題及び女子教育やエイズ教育の問題について考え、今後どのような支援が可能かについて考えることであった。

会議は、これまでタンザニアとの交流経験のある金山光一国際交流委員の司会の下に、日本側からは、前田耕司会長が学会を代表して冒頭の挨拶を行い、岩崎正吾国際交流委員長がスカイプ会議の趣旨説明を行うという形で進行した。タンザニア側の出席は、オイステラ・バーラルセサ（ダルエスサラーム大学

教授）、サンゴ・キボジ（エイズ教育・女子教育ボランティア団体長）及びボランティア団体 5～6人であった。

会議では、タンザニアの初等中等教育の基盤整備や職業教育に関する課題について活発な意見交換が行われ、生涯教育の課題からみる学習社会の意味と支援の可能性について真剣な議論が行われた。最後に、森岡修一国際交流委員から、日本学習社会学会としての初めての試みであったにも拘わらず、今後とも継続していくことの重要性について全体感想が述べられた。なお、日本側通訳を鈴木ラディア（NHK スワヒリ語アナウンサー）さんが、またタンザニア側通訳をラディア・キボジさんが務めた。

報告：岩崎正吾（早稲田大学）



スカイプ会議の様

理事会報告

2014 年度第 3 回理事会

日時 2014 年 11 月 22 日 (日) 16:30~18:00

会場 早稲田大学早稲田キャンパス 14 号館 808 会議室

1. 会長挨拶
2. 第 2 回理事会議事録の確認
3. 第 11 回総会議事録の確認
4. 報告事項
 - (1) 事務局報告 (一般会務報告)
 - (2) 第 11 回大会開催報告
 - (3) 各種委員会/ワーキンググループ活動報告
 - ①年報編集委員会報告
 - ②研究推進委員会
 - ③国際交流委員会
 - ④学会ホームページ検討 WG
 - (4) その他
5. 審議事項
 - (1) 事務局体制について
 - (2) 第 12 回大会開催準備について
 - (3) 学会賞制度 (学術研究賞) について
 - (4) 学会創立 10 周年記念出版事業について
 - (5) 国立大学教育研究評価委員会専門委員及び機関別認証評価委員会専門委員の候補者の推薦依頼について
 - (6) 入会申込者について
 - (7) 退会者について
 - (8) その他
6. その他

2014 年度第 4 回理事会

日時 2015 年 3 月 30 日 (土) 13:10~15:00

会場 早稲田大学 14 号館 807 室

1. 会長挨拶
2. 第 3 回理事会議事録の確認
3. 報告事項
 - (1) 事務局報告 (一般会務報告)
 - (2) 各種委員会報告/ワーキンググループ活動報告
 - ①研究推進委員会
 - ②年報編集委員会
 - ③国際交流委員会
 - ④学会ホームページ検討 WG

- (3) 教育関連学会連絡協議会第 3 回総会について
- (4) その他

5. 審議事項
 - (1) 2014 年度決算案について
 - (2) 2015 年度活動計画案について
 - (3) 2015 年度予算案について
 - (4) 第 12 回大会開催準備について
 - (5) 理事・会長選挙制度について
 - (6) 学会賞制度 (学術研究賞) について
 - (7) 学会創立 10 周年記念出版事業について
 - (8) 理事・会長選挙管理委員の選任について
 - (9) 入会申込者・退会者について
 - (10) その他
6. その他

2015 年度第 1 回理事会

日時 2015 年 9 月 26 日 (土) 11:00~12:30

会場 北海道教育大学釧路校講義棟第 1 会議室

1. 会長挨拶
2. 2014 年度第 4 回理事会議事録の確認
3. 報告事項
 - (1) 第 12 回大会の開催について
 - (2) 事務局報告 (一般会務報告)
 - (3) 各種委員会/ワーキンググループ活動報告
 - ①年報編集委員会
 - ②研究推進委員会
 - ③国際交流委員会
 - ④学会創立 10 周年記念出版編集委員会
 - (4) その他
4. 審議事項
 - (1) 2014 年度決算案について
 - (2) 2014 年度会計監査について
 - (3) 2015 年度活動計画案について
 - (4) 2015 年度予算案について
 - (5) 会則及び役員選出規程の改正について
 - (6) 理事・会長選挙管理委員の選出について
 - (7) 入退会者について
 - (8) その他
5. その他

第 12 回総会報告

日時 2015 年 9 月 26 日（土）17：20～18：20

会場 北海道教育大学釧路校講義棟 403 教室

1. 会長挨拶
2. 大会実行委員長挨拶
3. 議長団選出
4. 報告事項
 - (1) 事務局報告（一般会務報告）
 - (2) 第 12 回大会実行委員会報告
 - (3) 各種委員会報告
 - ①年報編集委員会
 - ②研究推進委員会
 - ③国際交流委員会
 - (4) 学会創立 10 周年記念出版事業について
 - (5) 事務局体制について
 - (6) その他
5. 審議事項
 - (1) 2014 年度決算案について
 - (2) 2014 年度会計監査について
 - (3) 2015 年度活動計画案について
 - (4) 2015 年度予算案について
 - (5) 「日本学習社会学会会則」及び「日本学習社会学会役員選出規程」の改正について
 - (6) 第 13 回大会開催日程・会場について
6. その他
7. 議長団解任

お知らせ

1. 新入会員

2014年12月から2015年12月までに18名の方々が入会されました。

2. 第13回大会の開催

第13回大会は、田中雅文会員（日本女子大学）を大会実行委員長とし、以下の日程で開催される予定です。自由研究発表の募集およびプログラム等については、後日改めてお知らせいたします。

■日程 2016年9月3日（土）～9月4日（日）

■会場 日本女子大学西生田キャンパス

3. 学会創立10周年記念事業

昨年末の会報第11号でもお知らせしましたように、学会創立10周年記念出版編集委員会（委員長 岩崎正吾会員）では記念図書の編集作業が進められております。この記念図書は通常の『年報』とは別に刊行するもので、来年の春頃を目途に明石書店から出版される予定です。

4. 会員情報の更新

2016年度には役員選挙の実施が予定されております。ご異動やご転居などにより会員情報に変更が生じましたら、お早めに事務局までお知らせください。

5. 寄贈図書（2014年12月～2015年12月受付分）

- ・日本福祉教育・ボランティア学習学会より同学会編『福祉教育・ボランティア学習の新機軸—学際性と変革性—』（創立20周年記念リーディングス）、大学図書出版、2014年。
- ・渡邊洋子会員（京都大学）より、京都大学大学院教育学研究科生涯教育学講座生涯教育フィールド研究編集委員会『京大学生涯教育フィールド研究』vol.3（通巻第14号）、2015年。
- ・益川浩一会員（岐阜大学）より、益川浩一『現代社会教育・生涯学習の諸相 第I巻、歴史編』大学教育出版、2015年。
- ・丹間康仁会員（日本学術振興会特別研究員／名古屋大学大学院）より、丹間康仁『学習と協働—学校統廃合をめぐる住民・行政関係の過程—』東洋館出版、2015年。
- ・全国社会教育職員養成研究連絡協議会より同協議会編『社会教育職員研究』第22号、2015年。
- ・伊藤昭彦会員（帝京平成大学）より、柿谷正期監修／伊藤昭彦・小島淳子編著『選択理論で学ぶアクティブ・ラーニング—道德・総合・学活で使える「人間関係づくり」ワークシート&指導案』ほんの森出版、2015年。
- ・山澤和子会員（日本女子大学）より、山澤和子『女性の学びと意識変容』学文社、2015年。

年報第 12 号の自由投稿論文の募集

年報編集委員会

会員の皆様には、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、年報第 12 号の自由研究論文の投稿につきまして、以下の要領で募集しますので奮ってご投稿ください。なお、原稿の提出要領の詳細や編集規程に関しましては、学会のホームページ (<http://learning-society.net/>) をご覧ください。

1. 投稿論文テーマ

論文のテーマは日本学習社会学会の活動の趣旨に沿うものとする。

2. 投稿者資格

- (1) 本学会会員で前年度までの会費を納めている者
- (2) 上記以外のもので編集委員会が特に委嘱または承認した者

3. 投稿論文資格

投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配布資料の場合はこの限りではない。

4. 原稿規格

(1) 原稿の量

- a) 研究論文は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 16,700 字、かつ年報の 9 頁分以内（ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける）とする。
- b) 研究ノートは図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 13,000 字以内、かつ年報の 7 頁分以内（ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける）とする。
- c) 実践報告は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 8,000 字以内、かつ年報の 4.5 頁分以内（ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける）とする。
- d) ワープロ原稿の場合は横書きで印字する。原稿用紙の場合は A4 版 400 字詰原稿用紙（横書き）を用いる。いずれの場合も字数制限を厳守すること。ただし、年報における見出し・小見出し等は 2 行取りとする。
- e) 年報編集委員会が特に枚数を指定した原稿は上記を適用しないものとする。

(2) 図・表・注等の規格

- a) 図・表はワープロ原稿の場合には論文中に挿入または貼付し、原稿用紙の場合には原稿中に挿入せず別の用紙に貼付し、その印刷位置・サイズをあらかじめ原稿に表示しておくものとする。
- b) 注・引用文献・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- c) 注の番号形態は「(1) (2) …」とする。

(3) 審査の公正を期すための留意事項

- a) 氏名・所属機関名は原稿には記入せず、別紙（5. 提出原稿・書類の④）に記載する。
- b) 本文および注において「拙稿」「拙著」等の投稿者名が判明するような記述を行わない。

5. 提出原稿・書類

投稿にあたっては以下の原稿及び書類を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。投稿者は論文原稿のコピーを必ず保存すること。

- ① 原稿 3 部（内 2 部は複写可）
- ② 和文題目及び約 800 字の和文要旨 3 部
- ③ ②の冒頭に、日本語のキーワード 5 語以内を記入する。
- ④ 下記の事項を記載した別紙 1 部
 - ・執筆者氏名（日本語及び英語表記）
 - ・所属機関名（日本語及び英語表記）
 - ・研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかを明示し、その題目（和文及び英文）
 - ・連絡先等（郵便番号、住所、電話・FAX 番号、e-mail アドレス）
- ⑤ 研究論文・研究ノートの場合、掲載が決定されたならば、直ちに英文題目及び 800 語～1,000 語の英文要旨 3 部を提出する。その際、冒頭に英語のキーワード 5 語以内を記入する。

6. 提出期限及び提出先

- (1) 原稿及び書類は **5 月 13 日（当日消印有効）** までに**年報編集委員会事務局宛**に提出するものとする。
- (2) ワープロ原稿で提出した者は、掲載決定後速やかに打ち出し原稿と「テキスト形式のデータ（Word 形式）」の入った「電子媒体（CD-ROM、USB 等）」を指定された月日までに年報編集委員会事務局宛に送付すること。遅延した場合は理由のいかんを問わず掲載しない。

日本学習社会学会 年報編集委員会事務局

〒400-0035

山梨県甲府市飯田 5-11-1 山梨県立大学人間福祉学部

田中謙研究室気付

年報編集委員会の URL は以下の通りです。

<http://learning-society.net/nenpou.html>